



## 月間資金需給見込み（2022年11月）

2022年11月4日

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前 年 比)
<b>銀行券要因</b>	<b>△ 3,800</b>	<b>△ 2,705</b>	<b>△ 1,095</b>
<b>財政等要因</b>	<b>△ 98,600</b>	<b>△ 111,810</b>	<b>13,210</b>
国 債 等	△ 115,900	△ 106,101	△ 9,799
国庫短期証券等	3,200	△ 5,186	<b>8,386</b>
租 税	△ 57,100	△ 56,900	△ 200
社会 保 障	27,200	13,000	<b>14,200</b>
交 付 金	50,000	47,800	<b>2,200</b>
公 共 事 業	2,600	3,100	△ 500
一 般 そ の 他	10,400	7,500	<b>2,900</b>
財 政 融 資	9,000	3,500	<b>5,500</b>
外国為替資金	0	2,100	△ 2,100
保 險	△ 14,200	△ 13,000	△ 1,200
特会その他	3,000	3,900	△ 900
<b>資金過不足</b>	<b>△ 102,400</b>	<b>△ 114,515</b>	<b>12,115</b>

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

## 1. 銀行券要因

銀行券要因は、3,800億円の発行超と予想される。

## 2. 財政等要因

余剰要因として普通交付税の交付等や生活支援臨時特別事業費補助金の支払い等がある一方で、不足要因として消費税・法人税等や源泉所得税の税揚げ、国債・国庫短期証券の発行等があり、9兆8,600億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、11月中に償還期日が到来する金額は2,300億円である。

## 3. 資金過不足

この結果資金過不足は、10兆2,400億円の不足となる見通し。

## 4. 日銀調節残高

(2022年11月1日現在 単位：億円)

	10 月 末 残	うち11月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	10,300	10,300	100%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	53,585	0	-
被災地金融機関支援	2,789	244	9%
貸出増加支援	589,350	0	-
新型コロナ対応金融支援	107,708	2,983	3%
気候変動対応	36,436	0	-
国債買現	0	0	-
<b>資金供給調節合計</b>	<b>800,168</b>	<b>13,527</b>	<b>2%</b>

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
<b>資金吸収調節合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

## 5. 資金需給日足予想 (2022年11月)

(単位: 億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オベ期日
1	火	△ 300	△ 38,500	△ 38,800	国債発行・償還(2年)	
2	水	△ 500	△ 24,900	△ 25,400	税・保険掲げ 普通交付税 国債発行(10年)	
3	木					
4	金	△ 300	+ 1,000	+ 700		
5	土					
6	日					
7	月	+ 600	△ 5,900	△ 5,300	国庫短期証券発行・償還(3M)	
8	火	+ 0	△ 2,000	△ 2,000	物価連動国債発行(10年)	
9	水	+ 0	+ 1,000	+ 1,000		共通担保 △ 10,300
10	木	△ 1,000	△ 18,000	△ 19,000	国債発行(30年) 国庫短期証券発行・償還(6M)	
11	金	△ 1,000	+ 2,000	+ 1,000		
12	土					
13	日					
14	月	+ 1,000	△ 5,000	△ 4,000	源泉所得税掲げ 社会保障費支払い 国庫短期証券発行・償還(3M) 流動性供給	
15	火	△ 1,000	△ 3,000	△ 4,000	個人向け国債発行・償還	
16	水	+ 0	△ 28,000	△ 28,000	国債発行(5年)	
17	木	+ 0	△ 3,000	△ 3,000		
18	金	△ 1,000	△ 8,000	△ 9,000	国債発行(20年)	被災地金融機関支援 △ 244
19	土					
20	日					
21	月	+ 1,000	+ 1,000	+ 2,000	国庫短期証券発行・償還(3M) 国庫短期証券発行・償還(1Y) 変動利付国債償還(15年)	
22	火	△ 1,000	△ 1,000	△ 2,000		
23	水					
24	木	+ 0	△ 8,000	△ 8,000	流動性供給	
25	金	△ 1,000	+ 48,000	+ 47,000	国庫短期証券償還(6M)	
26	土					
27	日					
28	月	+ 1,000	△ 13,000	△ 12,000	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(40年)	
29	火	+ 0	△ 2,000	△ 2,000		
30	水	△ 300	+ 8,700	+ 8,400		新型コロナ企業支援 △ 2,983
		△ 3,800	△ 98,600	△ 102,400		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

#### **上田八木短資株式会社**

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会